

第6回定例会

平成24年日野町議会第6回定例会が、12月3日から27日までの25日間にわたって開会され、提案がありました30件の議案および報告1件について審議が行われました。

提案されました議案は、すべて原案どおり可決・承認されました。

閉会中に審査されました平成23年度決算にかかる日野町一般会計ほか10会計の議案は、原案どおり認定されました。主な内容は、次のとおりです。

専決処分

◆平成24年度日野町一般会計補正予算(第2号)

衆議院の解散に伴い、平成24年12月16日に執行された衆議院議員総選挙の経費を計上されたものです。

一般会計の予算額に、1千460万円を追加し、予算総額は75億9千593万円となりました。

人事案件

◆人権擁護委員の候補者の推薦について

平成25年3月31日に任期満了となる麻原克司委員の後任委員に、加藤和幸氏(野出)を適任と認め、候補者として法務大臣に推薦されることになりました。任期は3年です。

規約の変更・解散

◆滋賀県自治会館管理組合規約の変更について

◆滋賀県自治会館管理組合の解散について

◆滋賀県自治会館管理組合の解散に伴う財産処分について

以上の3件については、県内の全市町が構成団体となり、滋賀合同ビル(大津市京町四丁目3-38)を区分所有し、滋賀県町村会などの12団体に賃貸しをしていましたが、施設の老朽化に伴い建物を解体されることとなったことから、滋賀県自治会館管理組合の財産を処分し、平成25年3月31日をもって解散されることによるものです。

◆滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体および規約の変更について(2議案)

愛知郡広域行政組合消防本部と東近江行政組合消防本部が平成24年10月1日をもって合併されたことに伴い、愛知郡広域行政組合が滋賀県市町村職員退職手当組合を平成24年9月30日付けをもって一旦脱退され、翌10月1日から消防職員を除く職員で組織する愛知郡広域行政組合が滋賀県市町村職員退職手当組合に加入されたことによるものです。

◆日野町における長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について

物品の借入れや役務の提供を受ける契約で、複数年にわたり契約を締結する必要があるものについて、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例を制定しました。

条例の制定・改正など

◆日野町暴力団排除条例の一部を改正する条例の制定について

◆日野町情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例の制定について

◆日野町職員の共済制度に関する条例および日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

◆日野町税条例の一部を改正する条例の制定について

◆日野町障害者自立支援法施行条例

条例中に定めていた暴力団による不当な行為の防止等に関する法律の条番号が改められたことに伴い、関係する条文を整理するための改正を行いました。

関係する条例の条文を整理するための改正を行いました。なお、関係する条例は次のとおりです。

◆日野町非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例

◆日野町福祉医療費助成条例

◆日野町障害者自立支援法施行条例

◆日野町税条例の一部を改正する条例の制定について

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律の制定公布等に伴い、条例の一部を改正しました。

◆地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

標記法律の制定公布に伴い、条例中に定めていた障害者自立支援法の題名が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に改められたこと、また同法の条項番号が改められたことにより、



主な改正内容

- ・町民税の所得割の納税義務者に対する寄附金税額控除の対象に、公益社団法人、公益財団法人および社会福祉法人に対する寄附金を加えることになりました。
- ・寡婦(寡夫)控除を受ける場合の町民税の申告が不要になりました。
- ・平成25年1月1日以降に支払われる退職所得の分離課税に係る町民税所得割の特例措置(10%税額控除)が廃止されました。
- ・地方公共団体が実施する防災・減災のために必要な財源の確保のため、時限措置として平成26年度から平成35年度までの個人町民税の均等割の税率に500円が加算されることになりました。

- ◆日野町簡易水道給水条例の一部を改正する条例の制定について

以上の2件については、口径別水道料金の基本料金単価を一律20%引き下げするための改正を行いました。(詳しくは8ページをご覧ください)

- ◆日野町証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- ◆日野町議会基本条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆日野町議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

- ◆日野町議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

以上4件については、地方自治法の一部を改正する法律の制定公布に伴い、議会の本会議においても委員会と同様に公聴会の開催や参考人の招致ができるようになったこと、また委員会に関する規定が簡素化され条例に委任されたことから関係する条例等について所要の改正を行いました。

- ◆日野町保育所入所児童に要する費用の徴収条例を廃止する条例の制定について

保育所入所児童に要する費用の徴収に関する規定を規則で定めるため、条例を廃止しました。

地方自治体の自主性を強化し、

自由度の拡大を図るため、これまで法律や政令などで定められていた基準を、町の条例で定めることとなりました。

- ◆日野町営住宅等の整備に関する基準を定める条例の制定について

町営住宅および共同施設の整備に関する基準を定めました。

- ◆日野町営住宅の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

町営住宅の入居者の資格に関する基準を定めるための改正を行いました。

- ◆日野町公共下水道条例の一部を改正する条例の制定について

公共下水道の排水施設の構造に関する技術上の基準を定めるとともに、特定事業場からの下水の排水制限に関する基準について滋賀県流域下水道接続等取扱要綱に定めた基準との整合性を図るための改正を行いました。

- ◆日野町都市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

都市下水路の構造および維持管理に関する技術上の基準を定めるための改正を行いました。

補正予算

◆一般会計

6億1千82万4千円を追加し、予算総額は82億675万4千円となりました。増額補正の主なもの、次のとおりです。

○庁舎等施設管理事業

4億1千467万円

○障害者自立支援事業

1千521万2千円

○ワクチン接種緊急促進事業

747万7千円

○水道事業会計繰出金

2千567万4千円

○農業集落排水事業特別会計繰出金

4千837万4千円

○公共下水道事業特別会計繰出金

1億1千162万7千円

◆国民健康保険特別会計

一般被保険者療養給付費および一般被保険者高額療養費等の増額により1億1千85万1千円を追加し、予算総額は22億5千371万3千円となりました。

◆公共下水道事業特別会計

町債の繰上げ償還をするための経費等に1億1千326万2千円を追加し、予算総額は9億9千969万9千円となりました。

なりました。

◆農業集落排水事業特別会計

町債の繰上げ償還をするための経費等に5千393万9千円を追加し、予算総額は2億9千872万2千円となりました。

◆介護保険特別会計

施設介護サービス給付費や介護予防サービス給付費等の利用見込みの増加に伴い保険事業勘定に1千447万円を追加し、予算の総額は15億7千7万6千円となり、またサービス事業勘定に30万円を追加し、予算の総額は463万7千円となりました。

◆水道事業会計

人事異動に伴う人件費の増額などにより収益的収支の収入予定額に2千567万4千円を追加し、6億4千567万4千円に、支出予定額に420万3千円追加をし、5億9千658万7千円となりました。

◆問い合わせ先

議会事務局

☎ 6551

有線 ⑤ 7750